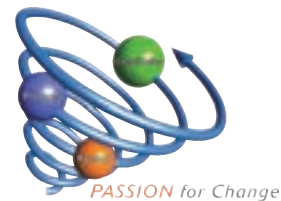


株主のみなさまへ

第99期 報告書

平成19年1月1日～平成19年12月31日



昭和電工株式会社



**株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第99期(平成19年度)の報告書を
お届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。**

当期のわが国経済は、原油価格の高騰、年後半の建築関連投資の落ち込み、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動など懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調であったこと、輸出がアジア向けに底堅く推移したこと等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサ等の原材料価格高騰に加え、燃料・輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましては、一部で在庫調整がありましたものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、1兆232億38百万円と前期比11.9%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、766億71百万円と前期比11.6%の増益となり、経常利益は、営業外費用の増加がありましたが、599億89百万円と前期比4.3%の増益となりました。当期純利益は、特別損失が減少したこと等により前期比14.7%の増益となる330億66百万円となりました。

期末配当につきましては、前期に比し1株につき1円増配し5円とさせていただきます。

当期の設備投資につきましては、ハードディスク製造設備の増強、窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強、超高輝度4元系LED素子の生産能力の増強など、電子・情報分野への積極的な投資を行うとともに、大口径人造黒鉛電極製造設備の増強を完了いたしました。

さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、693億円となりました。

当期の資金調達につきましては、金融機関からの借入金ならびに社債の発行により資金調達を行いました。財務体質の強化を図るため、引き続き有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ375億円減少し、3,956億円となりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による為替レートなど金融市場への影響、米国経済の減速懸念および原油・非鉄金属等原材料価格の高止まりなど不透明感が強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、平成20年を最終年とする連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を完遂させ、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務

体質の強化を掲げるとともに、CSR(企業の社会的責任)を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また当社グループは、持続的な成長・発展と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋恭平

事業の概況および当期に実施した主な施策

石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、3,951億5百万円と前期比17.8%の増収となり、営業利益は、195億74百万円と前期比19.5%の増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■大分コンビナートの設備改造工事

当社は、次回の大規模定期修理年にあたる平成22年中に、大分コンビナートの環境負荷の低減とコスト競争力の強化を主目的とする大規模なエチレンプラントの設備改造工事を実施することを決定いたしました。分解炉のうち小規模の7基を廃棄し、最新の高効率分解炉を2基新設します。あわせて、分解廃熱回収の強化と前蒸留系設備の改造を行い、エネルギー効率の改善を図ります。



エチレンプラント
(大分コンビナート)

■ディスプレイ向け新規耐熱透明シート、フィルムを開発

当社は、当社独自の樹脂を原料とした新しい耐熱透明シートならびにフィルムを開発いたしました。同シートは、耐熱性、光学特性、表面特性に優れ、ディスプレイ分野における部材の安全性向上や軽量化に資することが可能となります。また、同フィルムは、線膨張係数が小さい特長を活かし、高耐熱性、低抵抗で柔軟な透明電極の製造を可能とし、電子ペーパーや有機ELディスプレイなどのフレキシブルディスプレイ向けの透明電極基材として用いられることが期待されております。



新規耐熱透明フィルム

化学品部門

アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダは販売数量が堅調に推移したため増収となりましたが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは減収となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は販売価格が上昇し増収となり、アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン®」および分析機器用カラム「ショウデックス®」は、販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、847億9百万円と前期比7.0%の増収となり、営業利益は、74億31百万円と前期比45.5%の大幅な増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■光硬化性材料「カレンズMOI®EG」を開発

当社は、主に液晶ディスプレイや半導体等の電子材料分野に使用される光硬化性材料「カレンズ®」シリーズの新製品「カレンズMOI®EG(エムオーアイ・イージー)」を開発し、平成19年7月よりサンプル出荷を開始いたしました。本製品は、従来使用されてきた分野のみならず、表面コーティング剤や粘・接着剤等、幅広い分野に使用されることが期待されております。

■水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」の本格販売開始

当社は、新しい化粧品原料として水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®(ティーピーエヌエイ)」の販売を開始いたしました。「TPNa®」は、水に容易に溶け化粧品へ配合しやすい、経皮吸収されやすく皮内において迅速にビタミンEに変換される、等の特長を持っているため、肌あれに対する予防効果が期待されております。



当社の原料を使用した各種化粧品

電子・情報部門

ハードディスクは、堅調な需要を背景に生産能力の増強による販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度4元系LED素子の販売数量の増加により増収

となりました。半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となりましたが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料高騰により販売価格が上昇したため大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、2,010億13百万円と前期比21.4%の増収となりましたが、営業利益は、特に上期において、ハードディスク事業における主力製品の垂直磁気記録方式への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため、258億33百万円と前期比9.8%の減益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■垂直磁気記録方式による 世界最大記録容量ハードディスクの量産開始

当社は、平成19年6月より、垂直磁気記録方式による記録容量334ギガバイトの3.5インチハードディスク、同年8月より同方式による記録容量80ギガバイトの1.89インチハードディスクの出荷を開始いたしました。これらのディスクは、それぞれのサイズで世界最大(当社調べ)の記録容量を実現しております。大記録容量のハードディスクに対する需要は、動画の保存・編集が可能なノートパソコン、ハイビジョン録画対応HDDレコーダーおよびHDD内蔵型ビデオカメラ向けなどに年々拡大しています。当社は、シンガポールにハードディスク新工場を平成19年上期より稼働させ、大記録容量のハードディスクをスピーディかつ安定的に供給できるように万全の体制を整えております。

■窒化物半導体結晶の新製法開発、 窒化ガリウム系LED素子の生産能力増強

当社は、窒化物半導体結晶の製造プロセス「ハイブリッドPPD法」を新たに開発し、これまで品質上困難であった4インチ基板を使用した生産体制の実現と、世界トップクラスの出力の青色LED素子の開発に成功いたしました。青色LEDは、現在、主に携帯電話、ディスプレイ等に使用されていますが、新たに液晶バックライト等への用途開発が進んでおり、高い成長が期待されています。また、大幅な受注増を受けて、千葉事業所における窒化ガリウム系LED素子の生産能力を平成20年6月までに、月産1億個から2億個に引き上げることを決定いたしました。



青色LEDの寿命試験

■超高輝度4元系LED素子生産能力を追加増強

当社は、屋外ディスプレイや自動車向けの超高輝度LEDの需要が急拡大する見込みであることから、赤・オレンジ・黄色に用いられる超高輝度4元系LED素子の秩父事業所における生産能力を平成20年末までに、月産1億個から2億個に引き上げることを決定いたしました。

■台湾の半導体・液晶パネル製造用高純度アンモニア 生産設備増強完了

当社は、台湾台南市にある台湾昭和化学品製造股份有限公司において、高純度アンモニアの生産能力を年産1,000トンから1,200トンへ引き上げる増強工事を平成19年11月に完工させました。近年の東アジアにおける半導体並びに液晶パネルメーカーの生産規模拡大により、窒化膜形成用ガスとして使用される高純度アンモニアガスの需要は急増しているため、供給体制を強化いたしました。

■中国における第2の磁石用合金生産工場を竣工

当社は、中国江西省贛州市に建設を進めていた磁石用合金生産工場を、平成19年9月に竣工させました。中国内蒙古自治区包頭地区の工場に続き、中国における第2のネオジム系磁石用合金生産工場となります。本工場は、年間2,000トンの高性能ネオジム系磁石用合金の生産能力をもち、これにより、グループ全体で年間8,000トンの生産体制を確立したことになります。



磁石用合金製造設備(中国江西省)

無機部門

セラミックス事業は、前期並みの売上となりましたが、人造黒鉛電極事業が国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、845億99百万円と前期比13.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン社(米国)が堅調に推移し208億94百万円と前期比30.0%の増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■30および32インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化

当社は、電炉鋼生産に使用する30および32インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化を、日米の2拠点において平成18年より進めております。国内拠点の大町事業所においては黒鉛化炉建設工事を平成19年7月に完了し、子会社である昭和電工カーボン社(米国)においても平成19年11月に大口径化対応工事を完了いたしました。これらにより大口径人造黒鉛電極の生産能力は、年間15,000トンから25,000トンへ増加いたしました。



昭和電工カーボン社(米国)

アルミニウム他部門

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、主にレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことにより増収となりました。また、熱交換器事業は、米国では僅かに減収となりましたが、国内、欧州のそれぞれで増収となりました。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となりました。なお、合金事業は、前年下期に事業譲渡いたしました。

この結果、当部門の売上高は、2,578億11百万円と前期比0.9%の僅かな減収となりましたが、営業利益は、地金価格高騰による影響はありましたが、価格転嫁が一部進展したこと等により80億42百万円と前期比24.2%の増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■中国でのカーエアコン用熱交換器事業を強化

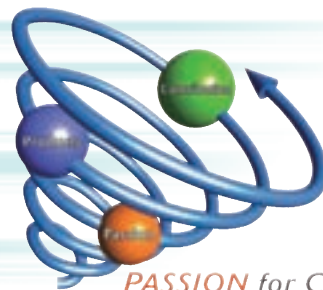
当社は、中国におけるカーエアコン用熱交換器製造会社である大洋昭和汽車空調(大連)有限公司への出資比率を引き上げ、平成19年6月に連結子会社といたしました。あわせて、同社の生産能力を増強するとともに、従来品に比べて約20%高性能化を実現した新タイプの熱交換器「NRT[®]Ⅲ」の生産を平成19年5月より開始いたしました。



「NRT[®]Ⅲ」チューブ断面

「プロジェクト・パッション」 2年目の進捗状況について

本年もほぼ全ての計数目標を超過達成・営業利益6期連続増益



昭和電工株式会社は、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」(以下、「パッション」)において、これまで蓄積した技術を活かした個性的な製品や事業の創出を行い、国際社会の発展に貢献する企業の実現を目指しています。2年目においても、持続的成長に向けた施策を着実に実行に移しました。

1. 成果

売上高営業利益率を除いた全項目において、「パッション」2年目の計数目標を超過達成いたしました。

売上高は、5つの全部門において「パッション」計画目標値を超過達成し、営業利益は、アルミニウム他部門の未達を石油化学部門や無機部門にてカバーし超過達成しました。期末有利子負債、D/Eレシオについても目標を大幅に上回る改善が得られました。

2. 事業戦略

「パッション」では、事業ポートフォリオを「成長ドライバー」、「基盤事業」、「育成」の3つのカテゴリーに分類しています。2年目においては、「成長ドライバー」と「基盤事業」の強化・増強策を実行するとともに、「育成」分野から次の成長ドライバーを担う事業(次世代成長ドライバー)の創出に向けた新製品の開発や投資を積極的に推し進めました。

(1) 成長ドライバー：ハードディスク(HD)

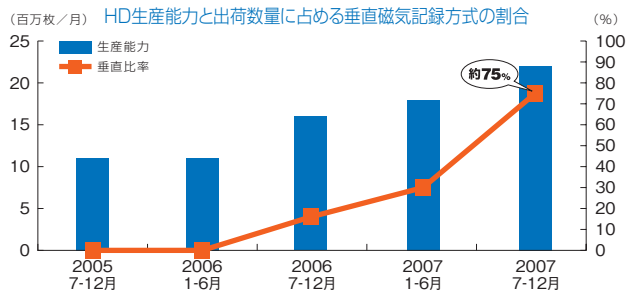
ハードディスクドライブ(HDD)の需要は旺盛で、年平均10%以上の速さで拡大を続けており、特にハイビジョン録画が可能なHDDレコーダーや高精細動画を長時間記録できるHDDビデオカメラ等のコンシュー

「パッション」2年目の計数目標達成状況

	2007年度実績	パッション 2007目標
売上高(億円)	10,232	8,700
営業利益(億円)	767	730
売上高営業利益率(%)	7.5	8.4
期末有利子負債(億円)	3,956	4,353
D/Eレシオ(倍)	1.4	1.6

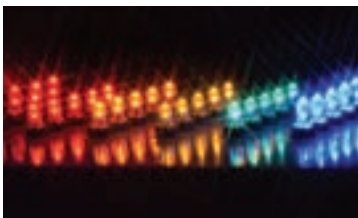
マー・エレクトロニクス(CE)向けおよびノートPC向けの需要が旺盛です。これを受けて、特にCE向けに多く使われる大記録容量HDについて、HDDメーカーから当社に対する供給のご要請が急増しています。当社は世界初の垂直磁気記録方式HDや世界最大記録容量HDの市場投入を行うなど先端技術で業界をリードしており、前年より整備を進めてきた垂直磁気記録方式に対応した製造ラインへの切り替えは、2007年第2四半期までに完了し、第4四半期における垂直磁気記録方式HDの全出荷量に占める割合は約75%まで達しました。当社は今後さらに高容量・高付加価値化を推進し、伸長著しいCE市場での優位性を強化し、現在トップの同市場でのシェアをさらに拡大するとともに、ディスクリー

トメディア等の次世代HDの技術開発にも積極的に取り組んでまいります。



(2) 育成=次世代成長ドライバー：超高輝度LED素子

当社は光の3原色(赤・緑・青)全ての超高輝度LED素子を供給できる世界有数のメーカーであり、今後、窒化ガリウム系青・緑色超高輝度LED素子や四つの元素から構成される赤色や黄色などの超高輝度4元系LED素子の量産化に本格的に取り組めます。屋外ディスプレイ・自動車・薄型テレビやパソコンの液晶バックライト・照明向け等さまざまな分野でのLEDランプの用途開発が進み、LED素子の需要は急拡大が見込まれています。当社は2008年には、両素子合計で月産4億個体制を確立するとともに、さらなる品質の向上と競争力強化に努めます。

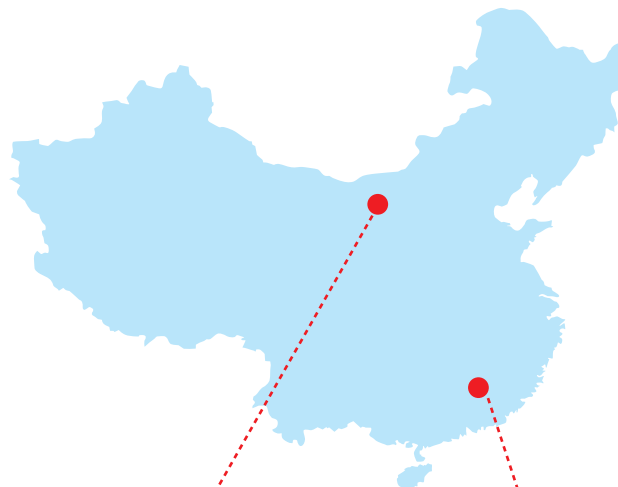


超高輝度LED

3. 基盤戦略：レアアース

ハイブリッド自動車用モーター、電動パワーステアリング、HDD用ボイスコイルモーター等に使用される高性能磁石市場は近年急拡大しています。当社では、ネオジウム等を原料とするレアアース合金を製造し、お客様である磁石メーカーへ供給しています。本年当社は、

レアアース合金を今後ともお客様に対して安定的にご提供していくため、中国江西省贛州(ガンシュウ)市においてネオジウム系磁石用合金生産工場を稼動いたしました。これにより、既に稼動中の中国内蒙古自治区包頭(パオトウ)工場と秩父事業所を合わせ、年産8,000トン体制を確立いたしました。



包頭昭和稀土



贛州昭日稀土

当社は、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼いただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指しておりますが、「パッション」最終年の2008年においても、社会貢献企業の実現のために、これまでと同様に経営施策の実行を鋭意推進してまいります。

社会貢献企業実現に向けて

当社グループのあるべき姿として「社会貢献企業」の実現を掲げ、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進しております。

当社グループの持つ技術、資源を最大限に発揮し、経営理念を達成することにより、事業を通して社会に貢献し、社会から信頼・評価される企業を目指しております。

「プロジェクト・パッション」と連動したCSR中期計画を策定し、全てのステークホルダーの皆様との対話を通して、当社グループのCSRの浸透・定着・展開を図ってまいります。

【経営理念】

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

■ コンプライアンス、リスク管理

コンプライアンスおよびリスク管理の強化に関して、内部統制システムの整備に係る基本方針の取締役会の決議に基づき、コンプライアンス体制の総点検とフォローを継続しています。また、「リスク管理委員会」を新設し、総合的リスク管理を推進しています。

■ 社会・地域とのかかわり

当社グループは地域社会の発展にかかわる協働の中でも、次世代を担う子供たちの教育に力を入れています。

2004年大分地区で始めた地域の小中学校への環境・科学実験の出前授業は秩父、千葉地区でも展開しています。

12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2007」では、当社が川崎製造所で運転している、使用済みプラスチックのケミカルリサイクルプラントのバーチャル見学を通して、家庭で分別され回収されるプラスチックが重要な資源になることを学んでいただきました。



地域の皆様を招いて毎年開催しているオープンラボ（研究開発センター）

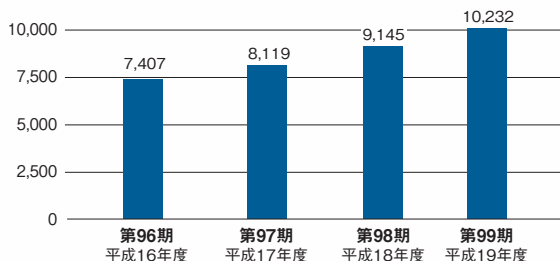


「エコプロダクツ2007」に出展

連結業績ハイライト

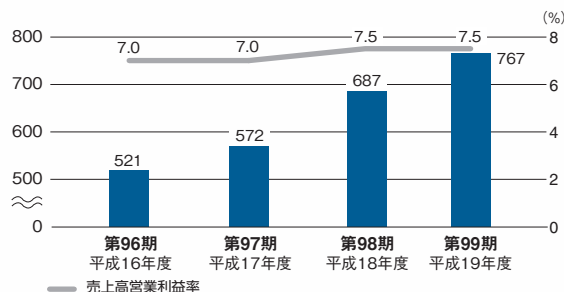
売上高

(単位:億円)



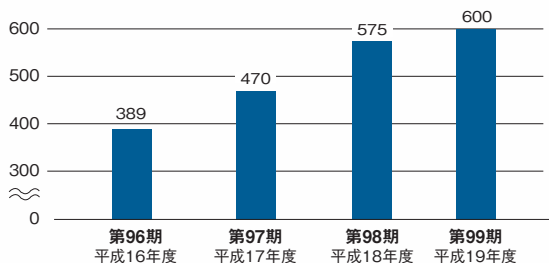
営業利益・売上高営業利益率

(単位:億円)



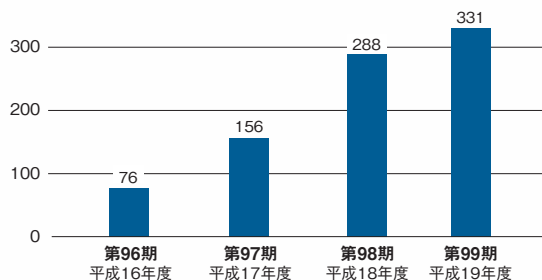
経常利益

(単位:億円)



当期純利益

(単位:億円)



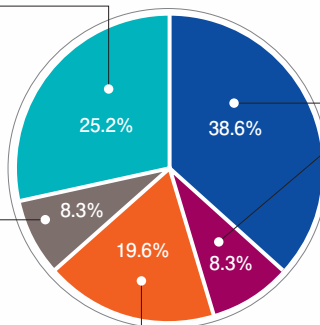
部門別売上構成(第99期)

アルミニウム他部門

売上高 2,578億11百万円
 主要製品・商品 アルミニウム地金、アルミニウム板、
 アルミニウム箔、アルミニウム押出品、
 アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

無機部門

売上高 845億99百万円
 主要製品・商品 セラミックス、人造黒鉛電極



石油化学部門

売上高 3,951億5百万円
 主要製品・商品 オレフィン、有機化学品、合成樹脂

化学品部門

売上高 847億9百万円
 主要製品・商品 化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂

電子・情報部門

売上高 2,010億13百万円
 主要製品・商品 ハードディスク、化合物半導体、
 レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、
 電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	348,369	348,453
現金及び預金	31,894	55,424
受取手形及び売掛金	177,607	176,218
たな卸資産	109,335	86,313
繰延税金資産	3,225	3,232
その他	28,033	28,852
貸倒引当金	△ 1,724	△ 1,587
固定資産	681,259	689,370
有形固定資産	559,283	549,991
無形固定資産	15,141	18,408
のれん	5,123	7,921
その他	10,018	10,487
投資その他の資産	106,835	120,972
投資有価証券	86,765	97,031
繰延税金資産	7,539	7,567
その他	14,078	18,105
貸倒引当金	△ 1,547	△ 1,732
資産合計	1,029,629	1,037,823

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	380,728	428,825
支払手形及び買掛金	168,604	161,456
借入金・社債・コマーシャルパー	157,356	208,747
その他	54,768	58,623
固定負債	350,242	343,506
借入金・社債	238,289	224,425
繰延税金負債	6,283	7,295
再評価に係る繰延税金負債	46,508	46,878
退職給付引当金	31,176	34,919
その他	27,986	29,989
負債合計	730,970	772,331
純資産の部		
株主資本	235,453	184,888
資本金	121,904	110,824
資本剰余金	37,892	26,883
利益剰余金	75,856	47,333
自己株式	△ 199	△ 152
評価・換算差額等	41,909	50,521
少数株主持分	21,297	30,083
純資産合計	298,659	265,492
負債純資産合計	1,029,629	1,037,823

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
売上高	1,023,238	914,533
売上原価	860,750	762,532
売上総利益	162,488	152,001
販売費及び一般管理費	85,816	83,274
営業利益	76,671	68,727
営業外収益	8,104	7,027
営業外費用	24,786	18,241
経常利益	59,989	57,514
特別利益	5,486	11,668
特別損失	9,139	19,602
税金等調整前当期純利益	56,336	49,580
法人税、住民税及び事業税	17,625	13,230
法人税等調整額	3,419	4,697
少数株主利益	2,227	2,817
当期純利益	33,066	28,836
一株当たり当期純利益	27.52円	25.01円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,322	91,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,653	△ 55,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,552	△ 18,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 330	314
現金及び現金同等物の増減額	△ 23,213	17,717
現金及び現金同等物の期首残高	55,100	37,233
その他の現金及び現金同等物の増減額	—	149
現金及び現金同等物の期末残高	31,887	55,100

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△ 152	184,888	50,521	30,083	265,492
当期変動額								
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087			22,087
剰余金の配当			△ 4,702		△ 4,702			△ 4,702
当期純利益			33,066		33,066			33,066
その他		2	159	△ 47	114			114
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 8,612	△ 8,786	△ 17,398
当期変動額合計	11,080	11,009	28,523	△ 47	50,565	△ 8,612	△ 8,786	33,167
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	△ 199	235,453	41,909	21,297	298,659

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：38社

持分法適用会社数：22社

単独財務諸表

■ 貸借対照表

科目	当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	236,697	220,879
固定資産	622,823	597,322
有形固定資産	418,319	419,909
無形固定資産	8,758	8,907
投資その他の資産	195,746	168,506
資産合計	859,519	818,200

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成18年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	297,185	287,928
固定負債	311,284	312,614
負債合計	608,470	600,542
純資産の部		
株主資本	213,266	173,317
資本金	121,904	110,824
資本剰余金	37,867	26,858
利益剰余金	53,655	35,747
自己株式	△ 160	△ 112
評価・換算差額等	37,784	44,341
純資産合計	251,050	217,658
負債純資産合計	859,519	818,200

■ 損益計算書

(単位：百万円)

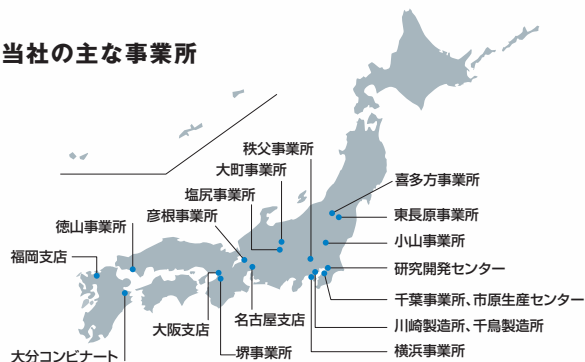
科目	当期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	前期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
売上高	709,642	634,707
売上原価	614,188	549,131
売上総利益	95,453	85,575
販売費及び一般管理費	46,697	45,994
営業利益	48,756	39,581
営業外収益	8,937	7,336
営業外費用	14,202	13,978
経常利益	43,490	32,939
特別利益	4,001	7,671
特別損失	11,678	13,432
税引前当期純利益	35,814	27,178
法人税、住民税及び事業税	11,969	4,362
法人税等調整額	1,556	4,020
当期純利益	22,289	18,796
一株当たり当期純利益	18.55円	16.30円

会社情報

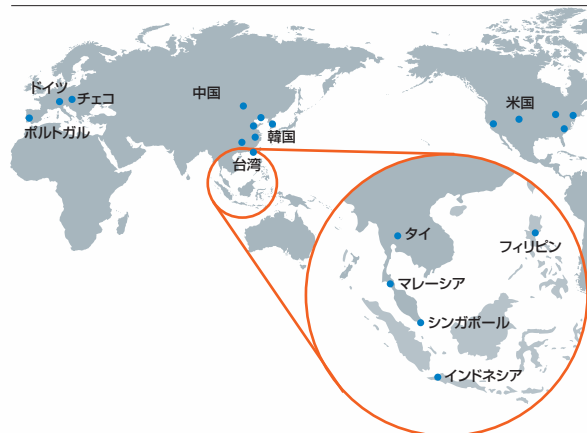
■ 会社概要 (平成19年12月31日現在)

社名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話 (03) 5470-3111 (総務グループ)
 設立 昭和14年6月
 資本金 1,219億4百万円
 従業員数(連結) 11,329名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 当社の主な事業所



■ 当社グループの海外拠点



■ 取締役・監査役 (平成20年3月28日現在)

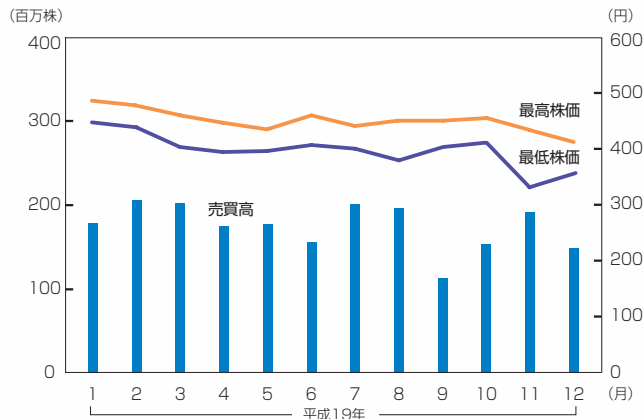
取締役 会長	大橋 光夫
代表取締役社長兼社長執行役員	高橋 恭平
代表取締役兼専務執行役員	佐藤 龍雄
代表取締役兼専務執行役員	井本 憲邦
取締役兼常務執行役員	玉田 哲夫
取締役兼常務執行役員	野村 一朗
取締役兼常務執行役員	坂井 伸次
取締役兼執行役員	大宮 崎夫
取締役兼執行役員	塚本 建次
取締役兼執行役員	市川 秀夫
取締役兼執行役員	秋山 智史
※ 取締役	清野 實博
※ 常勤監査役	伊藤 省吾
※ 常勤監査役	糸田 英裕
※ 監査役	岩手 岩手
※ 監査役	塚裕 之

(注) ※印の取締役および監査役は社外役員であります。

■ 株式の状況 (平成20年3月28日現在)

発行可能株式総数	3,300,000,000株
発行済株式総数	1,248,236,801株
株主数	98,253名

■ 株式データ





SHOWA
DENKO

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 12月31日 (2) 中間配当 6月30日
公告掲載方法	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご 案 内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1 単元（1,000 株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて 1 単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いたします。

